

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年9月21日

【中間会計期間】 第160期中(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

【会社名】 静岡瓦斯株式会社

【英訳名】 SHIZUOKAGAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岩崎清悟

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区八幡一丁目5番38号

【電話番号】 054(284)4141(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートサービス部经理担当マネジャー 飯田晃司

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区八幡一丁目5番38号

【電話番号】 054(284)4141(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートサービス部经理担当マネジャー 飯田晃司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第158期中	第159期中	第160期中	第158期	第159期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (千円)	35,011,220	39,402,822	45,938,833	67,144,404	77,808,266
経常利益 (千円)	5,061,523	6,523,621	4,549,285	5,887,031	7,432,319
中間(当期)純利益 (千円)	2,881,980	3,888,537	2,587,723	3,189,151	4,359,855
純資産額 (千円)	33,814,221	49,042,196	52,045,542	40,344,247	49,104,577
総資産額 (千円)	104,866,309	109,671,538	117,318,346	111,983,554	114,755,624
1株当たり純資産額 (円)	478.53	583.16	614.67	528.96	580.90
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	40.78	51.06	33.98	44.10	57.25
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.2	40.5	39.9	36.0	38.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,037,822	8,934,762	9,082,725	16,040,693	15,025,768
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,958,026	△5,461,789	△7,346,720	△9,069,048	△10,725,295
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△5,956,500	△5,970,330	△428,941	△3,929,106	△4,851,709
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	5,653,084	6,074,969	9,328,156	8,572,327	8,021,091
従業員数 (人)	1,181 (216)	1,169 (243)	1,150 (263)	1,169 (230)	1,151 (250)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の期中の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第158期中	第159期中	第160期中	第158期	第159期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (千円)	27,124,411	32,018,831	38,244,315	52,253,470	63,813,878
経常利益 (千円)	3,086,433	4,452,277	2,599,854	2,676,251	4,195,127
中間(当期)純利益 (千円)	2,167,230	2,926,552	1,680,875	1,901,382	2,753,152
資本金 (千円)	4,183,647	6,279,147	6,279,147	6,279,147	6,279,147
発行済株式総数 (千株)	70,692	76,192	76,192	76,192	76,192
純資産額 (千円)	26,011,291	35,083,235	35,922,936	31,952,862	34,264,499
総資産額 (千円)	73,312,294	81,166,628	91,424,842	81,460,826	88,151,027
1株当たり純資産額 (円)	368.10	460.70	471.74	419.06	449.96
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	30.66	38.42	22.07	26.26	36.15
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	3.50	3.50	4.00	7.00	7.50
自己資本比率 (%)	35.5	43.2	39.3	39.2	38.9
従業員数 (人)	672 (71)	664 (76)	668 (73)	665 (76)	654 (74)

- (注) 1 売上高は製品売上、営業雑収益、附帯事業収益の合計額であります。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の期中の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	633 (77)
LPG・その他エネルギー	138 (25)
その他	216 (154)
全社(共通)	163 (7)
合計	1,150 (263)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の期中の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数(人)	668 (73)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の期中の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（以下、当中間期という。）におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資は堅調に推移し、また、雇用情勢も改善され、個人消費も持ち直しの動きがみられるなど、景気は引き続き緩やかな拡大基調をたどりました。

エネルギー業界では、原油高騰に伴う原料価格の上昇に加え、規制緩和の進展によりエネルギー間の競合が激しさを増しており、当社グループを取り巻く環境は大変厳しいものとなっております。

このような状況のもとで当社グループは、天然ガス供給基盤を強化し、工業用の拡販を中心に都市ガスの普及拡大に努めてまいりました。

この結果、当中間期の売上高は前年同期に比べ16.6%増の45,938百万円となりましたが、原料価格の上昇などにより経常利益は30.3%減の4,549百万円、中間純利益は33.5%減の2,587百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ガス)

お客さま数は、他エネルギーとの競合が激化するなか、新規需要家の獲得に努め、グループ全体で当中間期中に970戸増加し、当中間期末には341,878戸となりました。

ガス販売量は、前年同期に比べ105百万 m^3 （28.7%）増加し、470百万 m^3 となりました。用途別では、家庭用は、気温が前年同期に比べ高めに推移し、1戸当たりの平均使用量が減少したことなどにより、前年同期に比べ4.3%減の58百万 m^3 となりました。工業用は、ボイラー燃料の都市ガスへの転換による新規需要家の開拓や、既存大口需要家の販売量増加などにより、前年同期に比べ35.7%増の309百万 m^3 となりました。業務用（商業用・公用及び医療用）は、気温が前年同期に比べ高めに推移した影響で空調需要が減少したことなどにより、前年同期に比べ3.6%減の34百万 m^3 となりました。卸供給は、卸供給先の需要増加により、前年同期に比べ67.3%増の68百万 m^3 となりました。

ガス売上高は、ガス販売量の増加や原料費調整制度による販売単価の上方調整などにより、前年同期に比べ22.4%増の36,995百万円となりました。一方、費用面では、グループ全体で経費削減に努めましたが、原料価格の上昇により売上原価が増加したことなどにより、営業利益は24.2%減の5,778百万円となりました。

(LPG・その他エネルギー)

LPG販売はガス販売量が増加したことなどにより、売上高は前年同期に比べ3.1%増の5,891百万円、営業利益は28.6%増の259百万円となりました。

(その他)

その他の事業（設備工事、受注工事及びガス機器販売など）は、ガス機器売上が減少しましたが、セグメント間（グループ内）の設備工事売上が増加したことなどにより、売上高は前年同期に比べ11.8%増の8,399百万円となりました。一方、設備工事に係る売上原価や家庭用ガス機器販売に係る諸費用が増加したことから営業利益は83.1%減の55百万円となりました。

(注) 1 上記セグメント別の業績数値には、セグメント間の内部取引を含んでおります。

2 本報告書でのガス量は、すべて1 m^3 当たり45MJ（メガジュール）換算で表示しております。

3 消費税等については、税抜方式によっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当中間期において1,307百万円増加し、当中間期末残高は9,328百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ147百万円増の9,082百万円となりました。これは、原料価格の高騰などにより減価償却前利益が減少したものの、原料仕入に係る債務が増加したこと、また、消費税の還付により未払（未収）消費税等が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ1,884百万円増の7,346百万円となりました。これは、第3号LNG貯槽の建設をはじめとする設備投資により、有形・無形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ5,541百万円減の428百万円となりました。これは、既存の借入金の返済が進む一方で、新たに設備投資資金を借り入れたこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、当社及び連結子会社が営むガス事業が、生産、受注及び販売活動の中心となっております。

このため、以下はガス事業セグメントについて記載しております。

(1) 生産実績

ガスの生産実績は次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (平成19年1～6月)	
	生産量(千m ³)	前年同期比(%)
ガス	465,469	125.1

(注) ガス量は1 m³当たり45MJ換算し、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

(2) 受注状況

ガスについては、その性質上、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

ガスは、導管を通じ直接需要家に販売しております。また、他のガス事業者に卸販売しております。

区分		当中間連結会計期間 (平成19年1～6月)				
		数量(千m ³)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	
ガス 販売 実績	直 売	家庭用	58,727	95.7	11,824,104	98.8
		工業用	309,178	135.7	16,307,777	143.1
		業務用	34,126	96.4	4,067,138	99.6
	卸 売	68,763	167.3	3,613,122	174.4	
	計	470,793	128.7	35,812,143	121.3	
期末需要家戸数		341,878 戸				

- (注) 1 「期末需要家戸数」は、期末取付メーター数を記載しております。
2 「期末需要家戸数」には、卸売先の需要家数は含みません。
3 販売量は1 m³当たり45MJ換算し、表示単位未満を四捨五入して表示しております。
4 上記数値は、セグメント間の内部取引を含んでおりません。

なお、当社グループのガス事業セグメントは、上記の他LNG(液化天然ガス)の販売を行っておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、お客さまの高度化、多様化するニーズに応えるため、当社の技術開発センター（従来の総合技術研究所を平成19年1月より営業支援の技術開発に重点を置いた「技術開発センター」に組織変更）を中心に技術の集約を図り、新規ガス利用、高効率ガス利用、コストダウン、保安の向上、環境対策等さまざまな分野で積極的に研究活動に取り組んでおります。また、外部の研究会や研究機関と連携を図り、効率的な研究開発に努めております。

こうした研究活動の成果として、当社を含めた3社共同による「カメラ型カラー画像記録装置の開発」で、平成19年度日本ガス協会技術賞を受賞しております。

当中間連結会計期間における研究開発費は5,872千円で、すべてガス事業セグメントに関連するものがあります。

なお、主な研究開発活動は次のとおりであります。

（高効率ガス利用）

天然ガスを燃料としたガスタービン、ガスエンジンなどにより発電し、その排熱を利用して給湯や冷暖房を行い、大きな省エネルギー効果を生み出すガスコージェネレーションシステムについて、発電効率の向上、排熱回収の向上、信頼性の向上を図るため研究開発を行っております。

（燃料電池実用化に向けての取り組み）

平成17年より家庭用燃料電池の実証試験に取り組んでおり、国の事業である「定置用燃料電池大規模実証事業」では、当社管内で既に6基設置、平成19年にはさらに6基設置する予定であり、様々な条件下における運転データを収集しております。

一方、当社は機械メーカー、給湯器メーカーと共同で家庭用燃料電池の独自開発にも取り組んでおり、現在従業員宅に試験機を設置し連続運転試験を行っております。平成19年はさらに部品等を改良した3号機（現在2号機）を開発し、性能や耐久性を確認する予定です。

また、産学官が連携する「静岡燃料電池技術研究会」を平成18年12月に発足し、当社は同研究会会長として地元の参加企業・団体の研究者と共同して燃料電池の普及促進を図ります。

学校給食センターの生ゴミからバイオガスを発生させ燃料電池で発電する実証試験は、基礎データの収集、性能確認を行いながら、平成22年までにシステムの開発を目指します。

（環境対策）

CO₂排出量抑制に最も有効な天然ガス利用技術の開発やコージェネレーションシステムの高効率化に積極的に取り組むとともに、お客さまの使用状況に合わせた各種試験を実施しております。

また、環境に関する計量証明事業所として排ガス分析や水質検査等を行い、お客さまや地域の環境改善に協力しております。

（その他）

行政や公的研究機関と連携して、地域社会へのエネルギー・環境に関する情報発信や学校でのエネルギー教育の実施、各種イベントに参加し、都市ガスの優位性を広くPRしております。

また、お客さまのニーズに応えるため、新しいガス器具や技術に関する実証試験を行い、実証データを基に都市ガスの優位性に関する情報を提供しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年9月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	76,192,950	76,192,950	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	76,192,950	76,192,950	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月30日	—	76,192,950	—	6,279,147	—	4,098,961

(5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	4,687	6.15
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	3,203	4.20
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号	3,000	3.93
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸一丁目5番20号	3,000	3.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,914	3.82
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託(注)1	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,820	3.70
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	2,682	3.52
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,566	3.36
鈴与株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	2,543	3.33
鈴与商事株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	2,494	3.27
計	—	29,910	39.25

(注) 1 「みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託」の持株数2,820千株については、委託者である株式会社みずほコーポレート銀行が議決権の指図権を留保しております。

2 平成19年1月22日付で次の法人から大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日 平成19年1月15日)が提出されておりますが、当社として当中間期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	37	0.05
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	188	0.25
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	2,778	3.65

3 平成19年2月6日付で次の法人から大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日 平成19年1月31日)が提出されておりますが、当社として当中間期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キャピタル・ガーディアン・ トラスト・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、 ロスアンゼルス、 サンタ・モニカ通り11100、15階	1,399	1.84
キャピタル・インターナショナル・ リミテッド	英国WC2E 9HN、ロンドン、 ベッドフォード・ストリート25	1,822	2.39
キャピタル・インターナショナル・ インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、 ロスアンゼルス、 サンタ・モニカ通り11100、15階	837	1.10
キャピタル・インターナショナル・ エス・エイ	スイス国、ジュネーヴ1201、 プラス・デ・ベルグ3	1,835	2.41

4 平成19年3月5日付で次の法人から大量保有報告書の変更報告書（報告義務発生日 平成19年2月26日）が提出されておりますが、当社として当中間期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	726	0.95
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,286	3.00
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	117	0.15

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,109,000	152,218	—
単元未満株式	普通株式 39,950	—	一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	76,192,950	—	—
総株主の議決権	—	152,218	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義株式が1,000株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 静岡瓦斯株式会社	静岡県静岡市駿河区八幡 一丁目5番38号	44,000	—	44,000	0.0
計	—	44,000	—	44,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	994	1,090	897	874	855	743
最低(円)	895	867	836	805	708	662

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1, 4						
1 製造設備		21,536,142		20,048,109		20,347,570	
2 供給設備	※2	40,590,903		39,776,282		39,448,278	
3 業務設備	※2	3,688,708		3,618,359		3,704,277	
4 附帯事業設備	※2	6,464,190		6,552,253		6,542,371	
5 建設仮勘定		3,875,684		5,737,715		5,985,306	
有形固定資産合計		76,155,630	69.4	75,732,721	64.5	76,027,804	66.3
(2) 無形固定資産		995,602	0.9	1,722,539	1.5	1,317,382	1.1
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		12,032,465		12,065,257		11,615,666	
2 長期貸付金		2,420,979		3,072,562		2,843,145	
3 繰延税金資産		660,015		636,655		677,821	
4 その他投資		1,446,780		799,251		1,053,152	
5 貸倒引当金		△384,619		△318,834		△329,036	
投資その他の資産合計		16,175,621	14.8	16,254,892	13.9	15,860,749	13.8
固定資産合計		93,326,854	85.1	93,710,152	79.9	93,205,936	81.2
II 流動資産							
1 現金及び預金		6,129,421		9,382,617		8,075,544	
2 受取手形及び売掛金		5,644,810		6,874,098		6,830,759	
3 たな卸資産		1,586,180		3,863,285		3,852,147	
4 繰延税金資産		488,620		315,323		480,731	
5 その他流動資産		1,780,328		2,849,329		1,816,829	
6 貸倒引当金		△53,257		△72,968		△72,114	
流動資産合計		15,576,104	14.2	23,211,686	19.8	20,983,897	18.3
III 繰延資産							
1 開発費		768,578		396,506		565,791	
繰延資産合計		768,578	0.7	396,506	0.3	565,791	0.5
資産合計		109,671,538	100.0	117,318,346	100.0	114,755,624	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 固定負債							
1 長期借入金	※4	34,715,986		37,493,453		36,827,499	
2 繰延税金負債		2,131,208		2,032,753		1,837,038	
3 退職給付引当金		3,552,920		3,508,790		3,656,183	
4 役員退職慰労引当金		324,422		—		349,750	
5 ガスホルダー修繕引当金		124,172		158,406		141,292	
6 その他固定負債		7,284		269,396		9,320	
固定負債合計		40,855,994	37.3	43,462,799	37.0	42,821,083	37.3
II 流動負債							
1 1年以内に期限到来の 固定負債	※4	11,514,702		10,201,666		10,910,307	
2 買掛金		1,422,425		5,940,143		4,687,078	
3 短期借入金		410,000		215,000		290,000	
4 未払金		1,357,290		1,180,104		2,115,945	
5 未払法人税等		2,695,438		1,980,024		2,136,188	
6 賞与引当金		443,367		438,843		442,077	
7 その他流動負債		1,400,289		1,549,259		1,819,929	
流動負債合計		19,243,513	17.5	21,505,041	18.3	22,401,527	19.5
III 引当金							
1 ガス熱量変更引当金	※3	529,833		304,962		428,436	
引当金合計		529,833	0.5	304,962	0.3	428,436	0.4
負債合計		60,629,341	55.3	65,272,804	55.6	65,651,047	57.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		6,279,147	5.7	6,279,147	5.3	6,279,147	5.4
2 資本剰余金		4,098,961	3.8	4,098,961	3.5	4,098,961	3.6
3 利益剰余金		28,002,546	25.5	30,490,460	26.0	28,207,335	24.6
4 自己株式		△20,769	△0.0	△23,037	△0.0	△22,344	△0.0
株主資本合計		38,359,885	35.0	40,845,531	34.8	38,563,099	33.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		5,642,237	5.1	5,639,653	4.8	5,379,189	4.7
2 繰延ヘッジ損益		406,806	0.4	321,630	0.3	293,336	0.3
評価・換算差額等合計		6,049,044	5.5	5,961,283	5.1	5,672,526	5.0
III 少数株主持分		4,633,266	4.2	5,238,726	4.5	4,868,951	4.2
純資産合計		49,042,196	44.7	52,045,542	44.4	49,104,577	42.8
負債純資産合計		109,671,538	100.0	117,318,346	100.0	114,755,624	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		39,402,822	100.0		45,938,833	100.0		77,808,266	100.0	
II 売上原価			21,882,232	55.5		29,959,658	65.2		48,134,599	61.9	
売上総利益			17,520,589	44.5		15,979,174	34.8		29,673,666	38.1	
III 供給販売費及び 一般管理費			10,808,776	27.5		11,280,287	24.6		21,788,527	28.0	
営業利益			6,711,812	17.0		4,698,887	10.2		7,885,139	10.1	
IV 営業外収益											
1 受取利息			27,847			38,365			61,596		
2 受取配当金			75,994			92,712			115,252		
3 負ののれん償却額			668			1,757			1,068		
4 導管移設補償料			29,080			36,627			—		
5 その他営業外収益		107,494	241,084	0.7	134,247	303,710	0.7	240,401	418,319	0.6	
V 営業外費用											
1 支払利息		418,703			420,789			838,544			
2 その他営業外費用		10,572	429,275	1.1	32,523	453,312	1.0	32,594	871,139	1.1	
経常利益			6,523,621	16.6		4,549,285	9.9		7,432,319	9.6	
VI 特別利益	※2										
1 固定資産売却益			20,967			33,663			20,967		
2 ガス熱量変更引当金 取崩し			101,388			123,474			202,784		
3 投資有価証券売却益			—			25,685			—		
4 リース利益分配金			14,788	137,144	0.3	6,755	189,578	0.4	87,134	310,886	0.4
税金等調整前中間 (当期)純利益				6,660,765	16.9		4,738,863	10.3		7,743,205	10.0
法人税、住民税及び 事業税			2,293,910			1,538,591			2,770,926		
法人税等調整額			67,896	2,361,806	6.0	241,884	1,780,476	3.9	△32,500	2,738,425	3.5
少数株主利益				410,421	1.0		370,663	0.8		644,924	0.9
中間(当期)純利益				3,888,537	9.9		2,587,723	5.6		4,359,855	5.6

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高(千円)	6,279,147	4,098,961	24,440,613	△16,078	34,802,643
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△266,548		△266,548
利益処分による役員賞与			△60,055		△60,055
中間純利益			3,888,537		3,888,537
自己株式の取得				△4,691	△4,691
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	3,561,933	△4,691	3,557,242
当中間期末残高(千円)	6,279,147	4,098,961	28,002,546	△20,769	38,359,885

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
前期末残高(千円)	5,541,603	—	5,541,603	4,231,774	44,576,021
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△266,548
利益処分による役員賞与					△60,055
中間純利益					3,888,537
自己株式の取得					△4,691
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	100,633	406,806	507,440	401,492	908,933
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	100,633	406,806	507,440	401,492	4,466,175
当中間期末残高(千円)	5,642,237	406,806	6,049,044	4,633,266	49,042,196

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高(千円)	6,279,147	4,098,961	28,207,335	△22,344	38,563,099
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△304,598		△304,598
中間純利益			2,587,723		2,587,723
自己株式の取得				△692	△692
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	2,283,125	△692	2,282,432
当中間期末残高(千円)	6,279,147	4,098,961	30,490,460	△23,037	40,845,531

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
前期末残高(千円)	5,379,189	293,336	5,672,526	4,868,951	49,104,577
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△304,598
中間純利益					2,587,723
自己株式の取得					△692
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	260,464	28,293	288,757	369,774	658,532
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	260,464	28,293	288,757	369,774	2,940,964
当中間期末残高(千円)	5,639,653	321,630	5,961,283	5,238,726	52,045,542

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高(千円)	6,279,147	4,098,961	24,440,613	△16,078	34,802,643
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△533,078		△533,078
利益処分による役員賞与			△60,055		△60,055
当期純利益			4,359,855		4,359,855
自己株式の取得				△6,266	△6,266
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	3,766,722	△6,266	3,760,455
当期末残高(千円)	6,279,147	4,098,961	28,207,335	△22,344	38,563,099

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
前期末残高(千円)	5,541,603	—	5,541,603	4,231,774	44,576,021
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△533,078
利益処分による役員賞与					△60,055
当期純利益					4,359,855
自己株式の取得					△6,266
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△162,414	293,336	130,922	637,177	768,100
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△162,414	293,336	130,922	637,177	4,528,555
当期末残高(千円)	5,379,189	293,336	5,672,526	4,868,951	49,104,577

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		6,660,765	4,738,863	7,743,205
減価償却費		5,153,687	5,159,545	10,556,241
長期前払費用の償却費		794	7,460	2,703
繰延資産の償却費		202,782	169,284	405,569
有形固定資産除却損		68,093	131,958	162,347
負ののれん償却額		△668	△1,757	△1,068
貸倒引当金の増減(△)額		△22,624	△9,348	△59,349
退職給付引当金の 増減(△)額		△113,383	△147,392	△10,119
役員退職慰労引当金の 増減(△)額		△92,854	△278,824	△67,526
ガスホルダー修繕引当金 の増減(△)額		17,114	17,114	34,234
賞与引当金の増減(△)額		△8,219	△3,234	△9,508
ガス熱量変更引当金の 増減(△)額		△101,388	△123,474	△202,784
受取利息及び受取配当金		△103,841	△131,077	△176,849
支払利息		418,703	420,789	838,544
有形固定資産売却損益(△)		△7,547	△33,663	△7,547
投資有価証券売却損益(△)		—	△25,685	—
売上債権の増(△)減額		△179,754	△34,065	△1,309,663
たな卸資産の増(△)減額		△481,885	△8,159	△2,745,268
仕入債務の増減(△)額		△536,957	1,140,622	2,821,111
未払(未収)消費税等の 増減(△)額		△444,816	234,703	△721,857
役員賞与の支払額		△63,140	—	△63,140
その他		△158,385	△195,342	594,888
小計		10,206,473	11,028,318	17,784,162
利息及び配当金の受取額		102,533	128,966	176,833
利息の支払額		△439,331	△431,524	△865,841
法人税等の支払額		△934,913	△1,643,033	△2,069,386
営業活動による キャッシュ・フロー		8,934,762	9,082,725	15,025,768

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		△46,052	△46,061	△94,005
定期預金の払戻による 収入		56,052	46,052	104,004
有形・無形固定資産の 取得による支出		△4,819,225	△6,645,144	△9,867,880
有形・無形固定資産の 売却による収入		33,307	44,942	51,120
投資有価証券の取得 による支出		△2,407	△43,801	△5,316
投資有価証券の売却等 による収入		4,450	34,302	10,079
貸付けによる支出		△3,595,000	△300,000	△1,070,000
貸付金の回収による収入		2,626,256	100,583	204,090
工事負担金等受入れ による収入		334,740	281,362	465,254
その他		△53,911	△818,956	△522,642
投資活動による キャッシュ・フロー		△5,461,789	△7,346,720	△10,725,295
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減(△)額		—	△75,000	△120,000
長期借入れによる収入		350,000	5,595,000	7,810,000
長期借入金の返済による 支出		△6,044,602	△5,637,687	△11,997,484
配当金の支払額		△265,793	△305,277	△532,686
少数株主への配当金の 支払額		△5,244	△5,283	△5,272
その他		△4,691	△692	△6,266
財務活動による キャッシュ・フロー		△5,970,330	△428,941	△4,851,709
IV 現金及び現金同等物の 増減(△)額		△2,497,358	1,307,064	△551,236
V 現金及び現金同等物の 期首残高		8,572,327	8,021,091	8,572,327
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		6,074,969	9,328,156	8,021,091

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社13社はすべて連結の範囲に含めております。 連結子会社名は次のとおりであります。 吉田瓦斯㈱、下田ガス㈱、信州ガス㈱、佐渡瓦斯㈱、袋井ガス㈱、中遠ガス㈱、清水エル・エヌ・ジー㈱、静岡ガスエネルギー㈱、エスジークレジットサービス㈱、静岡ガスリビング㈱、静岡ガス・エンジニアリング㈱、静岡ガスサービス㈱、静岡ガス・システムソリューション㈱</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数なし (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 南富士パイプライン㈱ 持分法を適用しない理由 上記会社は、平成15年10月に設立した会社であり、まだ営業を開始しておらず、また中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数同左 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 上記会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数同左 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 上記会社は、平成15年10月に設立した会社であり、まだ営業を開始しておらず、また当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。</p> <p>その他有価証券で時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ハ)たな卸資産 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっておりますが、清水エル・エヌ・ジー(株)の構築物及びエスジークレジットサービス(株)については定額法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>製造設備</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>13～22年</td> </tr> </table>	製造設備	10～15年	供給設備	13～22年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。</p> <p>その他有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p>
製造設備	10～15年					
供給設備	13～22年					

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 (イ)開発費 ガス熱量変更作業に係る支出額を開発費に計上し、5年間による均等償却を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生年度において費用処理しております。 数理計算上の差異は、10年による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 (イ)開発費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 (イ)開発費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生年度において費用処理しております。 数理計算上の差異は、10年による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額を次回修繕までの期間に配分して当該期間対応分を計上しております。</p> <p>(ホ) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ヘ) ガス熱量変更引当金 熱量変更費用の支出に備えて、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づきガス熱量変更引当金を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ハ) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、従来役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年3月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの退職慰労金については打切り支給することとし、対象役員の退任時に支給することが決議されました。 これにより、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給の未払分189,150千円を「その他固定負債」に含めて表示しております。 なお、子会社では同制度を採用しておりますが、重要性が乏しいため計上基準の記載を省略しております。</p> <p>(ニ) ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(ホ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ヘ) ガス熱量変更引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(ホ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ヘ) ガス熱量変更引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 また、金利スワップについ ては金利スワップの特例処理 を適用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 原油スワップ 原料購入代金 金利スワップ 借入金利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 リスクに関する内部規程に 基づき、原料価格変動リスク もしくは金利変動リスクを一 定の範囲内でヘッジしており ます。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の 対応関係を確認することによ り行っております。 ただし、金利スワップにつ いては特例処理の要件を満た しているため有効性の評価を 省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税 抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金及び 現金同等物)は、手許現金、随 時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なリスクし か負わない取得日から3か月以 内に償還期限の到来する短期投 資からなります。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 なお、振当処理の要件を満 たしている為替予約につい ては振当処理に、特例処理の要 件を満たしている金利スワッ プについては特例処理によっ ております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債務 商品スワップ 原料購入代金 金利スワップ 借入金利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 リスクに関する内部規程に 基づき、為替変動リスク、原 料価格変動リスク及び金利変 動リスクを一定の範囲内でヘ ッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の 対応関係を確認することによ り行っております。 ただし、振当処理の要件を 満たしている為替予約及び特 例処理の要件を満たしている 金利スワップについては、有 効性の評価を省略しておりま す。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引 き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負 わない取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期投資か らなります。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は44,002,123千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は43,942,288千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「導管移設補償料」(前中間連結会計期間16,257千円)は、前中間連結会計期間まで「その他営業外収益」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>従来区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金」(当中間連結会計期間末70,926千円)は、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当社が役員退職慰労金制度を廃止したことにより重要性が乏しくなったため、「その他固定負債」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)																																																																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は127,693,221千円であります。</p> <p>※2 工事負担金等の受け入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>供給設備</td> <td>13,785,122千円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>43,550</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>302,565</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,131,238</td> </tr> </table> <p>※3 ガス熱量変更引当金 ガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条の規定により、熱量変更費用見積額に基づく引当額をガス熱量変更引当金として引当金の部に計上しております。</p> <p>※4 担保資産等及び担保付債務 次の資産等を長期借入金18,445,679千円、1年以内に期限到来の固定負債5,951,514千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>製造設備</td> <td>56,819千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>16,340</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>104,881</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>624,350</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>802,391</td> </tr> </table> <p>工場財団</p> <table> <tr> <td>製造設備</td> <td>20,165,325千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>39,258,882</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>2,410,826</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>662,413</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>62,497,447</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,299,839</td> </tr> </table>	供給設備	13,785,122千円	業務設備	43,550	附帯事業設備	302,565	計	14,131,238	製造設備	56,819千円	供給設備	16,340	業務設備	104,881	附帯事業設備	624,350	小計	802,391	製造設備	20,165,325千円	供給設備	39,258,882	業務設備	2,410,826	附帯事業設備	662,413	小計	62,497,447	合計	63,299,839	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は136,861,867千円であります。</p> <p>※2 工事負担金等の受け入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>供給設備</td> <td>14,189,094千円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>43,550</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>304,945</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,537,590</td> </tr> </table> <p>※3 ガス熱量変更引当金 同左</p> <p>※4 担保資産等及び担保付債務 次の資産等を長期借入金13,286,043千円、1年以内に期限到来の固定負債5,442,154千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>製造設備</td> <td>56,819千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>16,197</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>103,125</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>614,695</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>790,837</td> </tr> </table> <p>工場財団</p> <table> <tr> <td>製造設備</td> <td>17,579,359千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>38,011,750</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>2,391,752</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>567,799</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>58,550,662</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,341,499</td> </tr> </table> <p>上記のほか、長期借入金(1,400,000千円)に対して上記工場財団を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。</p>	供給設備	14,189,094千円	業務設備	43,550	附帯事業設備	304,945	計	14,537,590	製造設備	56,819千円	供給設備	16,197	業務設備	103,125	附帯事業設備	614,695	小計	790,837	製造設備	17,579,359千円	供給設備	38,011,750	業務設備	2,391,752	附帯事業設備	567,799	小計	58,550,662	合計	59,341,499	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は132,284,959千円であります。</p> <p>※2 工事負担金等の受け入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>供給設備</td> <td>13,910,225千円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>43,550</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>300,814</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,254,590</td> </tr> </table> <p>※3 ガス熱量変更引当金 同左</p> <p>※4 担保資産等及び担保付債務 次の資産等を長期借入金15,828,807千円、1年以内に期限到来の固定負債5,746,160千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>製造設備</td> <td>56,819千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>16,264</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>103,952</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>619,322</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>796,358</td> </tr> </table> <p>工場財団</p> <table> <tr> <td>製造設備</td> <td>18,928,358千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>38,177,519</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>2,472,373</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>610,372</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>60,188,624</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,984,982</td> </tr> </table> <p>上記のほか、長期借入金(1,000,000千円)に対して上記工場財団を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。</p>	供給設備	13,910,225千円	業務設備	43,550	附帯事業設備	300,814	計	14,254,590	製造設備	56,819千円	供給設備	16,264	業務設備	103,952	附帯事業設備	619,322	小計	796,358	製造設備	18,928,358千円	供給設備	38,177,519	業務設備	2,472,373	附帯事業設備	610,372	小計	60,188,624	合計	60,984,982
供給設備	13,785,122千円																																																																																											
業務設備	43,550																																																																																											
附帯事業設備	302,565																																																																																											
計	14,131,238																																																																																											
製造設備	56,819千円																																																																																											
供給設備	16,340																																																																																											
業務設備	104,881																																																																																											
附帯事業設備	624,350																																																																																											
小計	802,391																																																																																											
製造設備	20,165,325千円																																																																																											
供給設備	39,258,882																																																																																											
業務設備	2,410,826																																																																																											
附帯事業設備	662,413																																																																																											
小計	62,497,447																																																																																											
合計	63,299,839																																																																																											
供給設備	14,189,094千円																																																																																											
業務設備	43,550																																																																																											
附帯事業設備	304,945																																																																																											
計	14,537,590																																																																																											
製造設備	56,819千円																																																																																											
供給設備	16,197																																																																																											
業務設備	103,125																																																																																											
附帯事業設備	614,695																																																																																											
小計	790,837																																																																																											
製造設備	17,579,359千円																																																																																											
供給設備	38,011,750																																																																																											
業務設備	2,391,752																																																																																											
附帯事業設備	567,799																																																																																											
小計	58,550,662																																																																																											
合計	59,341,499																																																																																											
供給設備	13,910,225千円																																																																																											
業務設備	43,550																																																																																											
附帯事業設備	300,814																																																																																											
計	14,254,590																																																																																											
製造設備	56,819千円																																																																																											
供給設備	16,264																																																																																											
業務設備	103,952																																																																																											
附帯事業設備	619,322																																																																																											
小計	796,358																																																																																											
製造設備	18,928,358千円																																																																																											
供給設備	38,177,519																																																																																											
業務設備	2,472,373																																																																																											
附帯事業設備	610,372																																																																																											
小計	60,188,624																																																																																											
合計	60,984,982																																																																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 2,077,896千円 減価償却費 3,481,118千円 賞与引当金繰入額 389,631千円 退職給付費用 291,444千円 役員退職慰労引当金繰入額 21,152千円 ガスホルダー修繕引当金繰入額 17,114千円 貸倒引当金繰入額 26,575千円	※1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 2,340,283千円 減価償却費 3,419,945千円 賞与引当金繰入額 383,166千円 退職給付費用 291,980千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,614千円 ガスホルダー修繕引当金繰入額 12,002千円 貸倒引当金繰入額 28,734千円	※1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 3,954,564千円 減価償却費 7,169,086千円 賞与引当金繰入額 389,400千円 退職給付費用 588,356千円 役員退職慰労引当金繰入額 46,480千円 ガスホルダー修繕引当金繰入額 34,234千円 貸倒引当金繰入額 60,144千円
※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 ゴルフ会員権 13,419千円 その他 7,547 計 20,967	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 33,663千円	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 ゴルフ会員権 13,419千円 その他 7,547 計 20,967

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	76,192	—	—	76,192
自己株式				
普通株式(注)	36	5	—	41

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	266,548	3.5	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月17日 取締役会	普通株式	266,529	利益剰余金	3.5	平成18年6月30日	平成18年9月5日

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	76,192	—	—	76,192
自己株式				
普通株式（注）	43	0	—	44

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	304,598	4.0	平成18年12月31日	平成19年3月30日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年8月10日 取締役会	普通株式	304,594	利益剰余金	4.0	平成19年6月30日	平成19年9月5日

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	76,192	—	—	76,192
自己株式				
普通株式（注）	36	7	—	43

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	266,548	3.5	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月17日 取締役会	普通株式	266,529	3.5	平成18年6月30日	平成18年9月5日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	304,598	利益剰余金	4.0	平成18年12月31日	平成19年3月30日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年6月30日）	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年6月30日）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年12月31日）
現金及び預金勘定 6,129,421千円	現金及び預金勘定 9,382,617千円	現金及び預金勘定 8,075,544千円
預入期間が3か月を超える定期預金 △54,452	預入期間が3か月を超える定期預金 △54,461	預入期間が3か月を超える定期預金 △54,452
現金及び現金同等物 6,074,969	現金及び現金同等物 9,328,156	現金及び現金同等物 8,021,091

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間連結 会計期間末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>附帯 事業 設備</td> <td>1,651,614</td> <td>757,033</td> <td>894,580</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>311,687千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>741,488</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,053,176</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>194,401千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>112,920千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息 相当額</td> <td>38,010千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間連結 会計期間末 残高 (千円)	附帯 事業 設備	1,651,614	757,033	894,580	1年内	311,687千円	1年超	741,488	合計	1,053,176	受取リース料	194,401千円	減価償却費	112,920千円	受取利息 相当額	38,010千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間連結 会計期間末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>附帯 事業 設備</td> <td>1,378,993</td> <td>545,656</td> <td>833,336</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>292,169千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>753,969</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,046,138</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>166,240千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>100,184千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息 相当額</td> <td>37,627千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間連結 会計期間末 残高 (千円)	附帯 事業 設備	1,378,993	545,656	833,336	1年内	292,169千円	1年超	753,969	合計	1,046,138	受取リース料	166,240千円	減価償却費	100,184千円	受取利息 相当額	37,627千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>附帯 事業 設備</td> <td>1,499,002</td> <td>627,843</td> <td>871,159</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>300,614千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>747,430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,048,045</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>366,192千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>217,294千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息 相当額</td> <td>75,035千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	附帯 事業 設備	1,499,002	627,843	871,159	1年内	300,614千円	1年超	747,430	合計	1,048,045	受取リース料	366,192千円	減価償却費	217,294千円	受取利息 相当額	75,035千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間連結 会計期間末 残高 (千円)																																																											
附帯 事業 設備	1,651,614	757,033	894,580																																																											
1年内	311,687千円																																																													
1年超	741,488																																																													
合計	1,053,176																																																													
受取リース料	194,401千円																																																													
減価償却費	112,920千円																																																													
受取利息 相当額	38,010千円																																																													
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間連結 会計期間末 残高 (千円)																																																											
附帯 事業 設備	1,378,993	545,656	833,336																																																											
1年内	292,169千円																																																													
1年超	753,969																																																													
合計	1,046,138																																																													
受取リース料	166,240千円																																																													
減価償却費	100,184千円																																																													
受取利息 相当額	37,627千円																																																													
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																											
附帯 事業 設備	1,499,002	627,843	871,159																																																											
1年内	300,614千円																																																													
1年超	747,430																																																													
合計	1,048,045																																																													
受取リース料	366,192千円																																																													
減価償却費	217,294千円																																																													
受取利息 相当額	75,035千円																																																													

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
1 株式	2,222,124	10,944,638	8,722,514
2 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
3 その他	—	—	—
計	2,222,124	10,944,638	8,722,514

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
1 国債・地方債等	—
2 社債	—
3 その他	23,000
計	23,000
(2) その他有価証券	
1 非上場株式	738,976
2 その他	570
計	739,546

当中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
1 株式	2,309,846	11,041,250	8,731,403
2 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
3 その他	—	—	—
計	2,309,846	11,041,250	8,731,403

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
1 国債・地方債等	—
2 社債	—
3 その他	15,800
計	15,800
(2) その他有価証券	
1 非上場株式	689,907
2 その他	150
計	690,057

前連結会計年度末(平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
1 株式	2,224,522	10,543,390	8,318,868
2 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
3 その他	—	—	—
計	2,224,522	10,543,390	8,318,868

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
1 国債・地方債等	—
2 社債	—
3 その他	19,400
計	19,400
(2) その他有価証券	
1 非上場株式	736,976
2 その他	410
計	737,386

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)

	ガス (千円)	LPG・その他 エネルギー (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,942,396	5,540,208	3,920,216	39,402,822	—	39,402,822
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	281,441	176,669	3,592,593	4,050,704	(4,050,704)	—
計	30,223,838	5,716,878	7,512,810	43,453,526	(4,050,704)	39,402,822
営業費用	22,603,895	5,515,426	7,185,839	35,305,162	(2,614,152)	32,691,009
営業利益	7,619,942	201,451	326,970	8,148,364	(1,436,551)	6,711,812

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
ガス	ガス、LNG
LPG・その他エネルギー	LPG、オンサイト・エネルギーサービス
その他	ガス工事、ガス機器、不動産賃貸、住宅設備機器、事務機器等のリース

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,477,100千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)

	ガス (千円)	LPG・その他 エネルギー (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	36,613,713	5,687,674	3,637,444	45,938,833	—	45,938,833
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	381,747	204,192	4,761,766	5,347,706	(5,347,706)	—
計	36,995,460	5,891,867	8,399,211	51,286,539	(5,347,706)	45,938,833
営業費用	31,216,810	5,632,780	8,344,069	45,193,660	(3,953,714)	41,239,945
営業利益	5,778,649	259,087	55,141	6,092,878	(1,393,991)	4,698,887

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
ガス	ガス、LNG
LPG・その他エネルギー	LPG、オンサイト・エネルギーサービス
その他	ガス工事、ガス機器、不動産賃貸、住宅設備機器、事務機器等のリース

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,403,284千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	ガス (千円)	LPG・その他エネルギー (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	59,288,770	10,586,315	7,933,180	77,808,266	—	77,808,266
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	640,173	332,709	8,195,565	9,168,448	(9,168,448)	—
計	59,928,944	10,919,025	16,128,745	86,976,714	(9,168,448)	77,808,266
営業費用	49,893,445	10,801,488	15,449,012	76,143,946	(6,220,819)	69,923,127
営業利益	10,035,498	117,536	679,732	10,832,768	(2,947,628)	7,885,139

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
ガス	ガス、LNG
LPG・その他エネルギー	LPG、オンサイト・エネルギーサービス
その他	ガス工事、ガス機器、不動産賃貸、住宅設備機器、事務機器等のリース

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,951,062千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当する事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 583円16銭 1株当たり中間純利益 51円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 最終改正平成18年1月31日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 最終改正平成18年1月31日)を適用しております。 これにより、前中間連結会計期間と同様の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は、5円34銭増加しております。	1株当たり純資産額 614円67銭 1株当たり中間純利益 33円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 580円90銭 1株当たり当期純利益 57円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 最終改正平成18年1月31日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 最終改正平成18年1月31日)を適用しております。 これにより、前連結会計年度と同様の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、3円85銭増加しております。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	3,888,537	2,587,723	4,359,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	3,888,537	2,587,723	4,359,855
普通株式の期中平均株式数 (株)	76,154,133	76,149,210	76,152,420

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1, 3						
1 製造設備		291,863		1,566,681		415,510	
2 供給設備	※2	39,761,413		38,731,450		38,672,389	
3 業務設備	※2	3,232,769		3,142,979		3,252,721	
4 附帯事業設備	※2	1,041,666		935,012		1,004,581	
5 建設仮勘定		3,651,781		5,306,989		5,673,114	
有形固定資産合計		47,979,494	59.1	49,683,114	54.3	49,018,317	55.6
(2) 無形固定資産							
1 借地権		494,411		494,411		494,411	
2 その他無形固定 資産		276,836		930,787		577,879	
無形固定資産合計		771,247	0.9	1,425,198	1.6	1,072,290	1.2
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		11,571,466		11,577,599		11,154,879	
2 関係会社投資		3,415,266		3,416,016		3,415,466	
3 社内長期貸付金		820,979		652,562		723,145	
4 関係会社 長期貸付金		3,165,400		4,127,000		4,015,100	
5 出資金		16,898		15,802		16,955	
6 長期前払費用		6,013		31,630		29,581	
7 その他投資		790,691		219,487		492,709	
8 貸倒引当金		△19,902		△18,914		△21,665	
投資その他の資産 合計		19,766,813	24.4	20,021,184	21.9	19,826,172	22.5
固定資産合計		68,517,555	84.4	71,129,497	77.8	69,916,780	79.3
II 流動資産							
1 現金及び預金		3,826,699		7,038,971		5,771,498	
2 受取手形		51,598		21,383		108,541	
3 売掛金		3,809,997		4,920,337		4,606,510	
4 関係会社売掛金		63,305		77,855		69,590	
5 未収入金		91,742		110,464		107,735	
6 有価証券		7,720		14,850		17,510	
7 製品		42,637		48,032		43,945	
8 原料		5,534		27,875		27,333	
9 貯蔵品		62,785		55,452		55,771	
10 前払費用		226,024		255,486		128,280	
11 関係会社未収入金		575,287		499,228		471,428	
12 関係会社 短期貸付金		634,000		613,000		640,000	
13 繰延税金資産		279,434		83,399		228,929	
14 附帯事業未収入金		2,333,150		5,709,926		5,148,376	
15 附帯事業 その他流動資産		356,654		330,649		501,261	
16 その他流動資産		319,330		538,402		352,454	
17 貸倒引当金		△36,830		△49,970		△44,920	
流動資産合計		12,649,072	15.6	20,295,345	22.2	18,234,247	20.7
資産合計		81,166,628	100.0	91,424,842	100.0	88,151,027	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 固定負債	※3							
1 長期借入金		23,632,603		29,289,925		27,345,139		
2 繰延税金負債		2,131,208		2,027,485		1,837,038		
3 退職給付引当金		3,187,725		3,142,015		3,292,760		
4 役員退職慰労 引当金		246,550		—		265,600		
5 ガスホルダー 修繕引当金		124,172		158,406		141,292		
6 その他固定負債		—		189,150		—		
固定負債合計		29,322,259	36.1	34,806,982	38.1	32,881,829	37.3	
II 流動負債	※3							
1 1年以内に期限 到来の固定負債		7,395,318		6,242,678		6,813,858		
2 買掛金		21,660		1,041,908		21,214		
3 未払金		430,747		288,002		573,157		
4 未払費用		652,644		753,071		956,460		
5 未払法人税等		1,624,299		939,088		1,202,726		
6 前受金		53,874		77,262		89,019		
7 預り金		164,988		144,126		108,159		
8 関係会社買掛金		2,637,039		2,924,840		3,842,685		
9 関係会社 短期借入金		1,705,000		3,035,000		1,650,000		
10 関係会社未払金		1,181,664		947,492		1,863,186		
11 賞与引当金		283,200		284,500		281,300		
12 附帯事業未払金		367,290		3,752,979		3,197,967		
13 附帯事業 その他流動負債		243,406		263,696		372,096		
14 その他流動負債	—		276		32,867			
流動負債合計		16,761,132	20.7	20,694,923	22.6	21,004,698	23.8	
負債合計		46,083,392	56.8	55,501,906	60.7	53,886,528	61.1	
(純資産の部)								
I 株主資本								
(1) 資本金		6,279,147	7.7	6,279,147	6.9	6,279,147	7.1	
(2) 資本剰余金								
1 資本準備金		4,098,961		4,098,961		4,098,961		
資本剰余金合計		4,098,961	5.1	4,098,961	4.5	4,098,961	4.7	
(3) 利益剰余金								
1 利益準備金		801,709		801,709		801,709		
2 その他利益剰余金								
特定資産圧縮 積立金		220,420		220,420		220,420		
別途積立金		14,138,700		16,288,700		14,138,700		
繰越利益剰余金		3,543,525		2,329,872		3,103,595		
利益剰余金合計		18,704,355	23.0	19,640,702	21.4	18,264,425	20.7	
(4) 自己株式		△20,769	△0.0	△23,037	△0.0	△22,344	△0.0	
株主資本合計		29,061,694	35.8	29,995,773	32.8	28,620,189	32.5	
II 評価・換算差額等								
(1) その他有価証券 評価差額金		5,614,734	6.9	5,605,532	6.1	5,353,832	6.1	
(2) 繰延ヘッジ損益		406,806	0.5	321,630	0.4	290,477	0.3	
評価・換算差額等 合計		6,021,541	7.4	5,927,163	6.5	5,644,309	6.4	
純資産合計		35,083,235	43.2	35,922,936	39.3	34,264,499	38.9	
負債純資産合計		81,166,628	100.0	91,424,842	100.0	88,151,027	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
(1) 製品売上										
1 ガス売上		28,269,523	28,269,523	100.0	34,607,910	34,607,910	100.0	56,154,031	56,154,031	100.0
(2) 売上原価										
1 期首たな卸高		40,307			43,945			40,307		
2 当期製品製造原価		276,143			4,158,088			616,116		
3 当期製品仕入高		15,536,641			19,575,427			34,708,031		
4 当期製品自家使用高		164,854			221,340			362,834		
5 期末たな卸高		42,637	15,645,601	55.3	48,032	23,508,089	67.9	43,945	34,957,676	62.3
売上総利益			12,623,922	44.7		11,099,821	32.1		21,196,355	37.7
(3) 供給販売費		6,782,295			6,899,818			13,884,249		
(4) 一般管理費		1,694,498	8,476,793	30.0	1,592,344	8,492,162	24.6	3,418,256	17,302,506	30.8
事業利益			4,147,128	14.7		2,607,658	7.5		3,893,848	6.9
(5) 営業雑収益										
1 受注工事収益		601,517			602,873			1,210,769		
2 器具販売収益		1,452,325			1,178,702			3,017,939		
3 その他営業雑収益		1,139	2,054,982	7.2	291	1,781,866	5.1	1,236	4,229,946	7.5
(6) 営業雑費用										
1 受注工事費用		607,899			587,159			1,222,381		
2 器具販売費用		1,407,241	2,015,140	7.1	1,430,094	2,017,253	5.8	2,937,019	4,159,400	7.4
(7) 附帯事業収益			1,694,325	6.0		1,854,538	5.4		3,429,900	6.1
(8) 附帯事業費用			1,559,539	5.5		1,760,446	5.1		3,278,336	5.8
営業利益			4,321,755	15.3		2,466,363	7.1		4,115,958	7.3
(9) 営業外収益										
1 受取利息		35,955			47,264			78,420		
2 有価証券利息		26			15			45		
3 受取配当金		75,219			91,790			113,929		
4 関係会社受取配当金		100,803			108,810			100,803		
5 賃貸料収入		73,528			69,034			146,597		
6 雑収入		92,419	377,953	1.3	109,588	426,504	1.2	161,093	600,889	1.1
(10) 営業外費用										
1 支払利息		242,646			287,791			504,187		
2 雑支出		4,785	247,431	0.9	5,221	293,013	0.8	17,533	521,720	0.9
経常利益			4,452,277	15.7		2,599,854	7.5		4,195,127	7.5
(11) 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	15,344			33,663			15,344		
2 投資有価証券売却益		—	15,344	0.1	25,685	59,349	0.2	—	15,344	0.0
税引前中間(当期)純利益			4,467,622	15.8		2,659,203	7.7		4,210,471	7.5
法人税等	※2	1,470,000			796,000			1,425,000		
法人税等調整額		71,069	1,541,069	5.4	182,328	978,328	2.8	32,319	1,457,319	2.6
中間(当期)純利益			2,926,552	10.4		1,680,875	4.9		2,753,152	4.9

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本								
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
				特定資産 圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高(千円)	6,279,147	4,098,961	801,709	211,257	12,838,700	2,230,685	16,082,352	△16,078	26,444,382
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△266,548	△266,548		△266,548
役員賞与の支給						△38,000	△38,000		△38,000
特定資産圧縮積立金の積立て				9,163		△9,163	—		—
別途積立金の積立て					1,300,000	△1,300,000	—		—
中間純利益						2,926,552	2,926,552		2,926,552
自己株式の取得							—	△4,691	△4,691
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	—	9,163	1,300,000	1,312,840	2,622,003	△4,691	2,617,312
当中間期末残高(千円)	6,279,147	4,098,961	801,709	220,420	14,138,700	3,543,525	18,704,355	△20,769	29,061,694

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
前期末残高(千円)	5,508,479	—	5,508,479	31,952,862
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△266,548
役員賞与の支給				△38,000
特定資産圧縮積立金の積立て				—
別途積立金の積立て				—
中間純利益				2,926,552
自己株式の取得				△4,691
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	106,254	406,806	513,061	513,061
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	106,254	406,806	513,061	3,130,373
当中間期末残高(千円)	5,614,734	406,806	6,021,541	35,083,235

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本								
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
				特定資産 圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高(千円)	6,279,147	4,098,961	801,709	220,420	14,138,700	3,103,595	18,264,425	△22,344	28,620,189
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△304,598	△304,598		△304,598
別途積立金の積立					2,150,000	△2,150,000	—		—
中間純利益						1,680,875	1,680,875		1,680,875
自己株式の取得							—	△692	△692
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	—	—	2,150,000	△773,723	1,376,276	△692	1,375,584
当中間期末残高(千円)	6,279,147	4,098,961	801,709	220,420	16,288,700	2,329,872	19,640,702	△23,037	29,995,773

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
前期末残高(千円)	5,353,832	290,477	5,644,309	34,264,499
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△304,598
別途積立金の積立				—
中間純利益				1,680,875
自己株式の取得				△692
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	251,700	31,153	282,853	282,853
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	251,700	31,153	282,853	1,658,437
当中間期末残高(千円)	5,605,532	321,630	5,927,163	35,922,936

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
前期末残高(千円)	6,279,147	4,098,961	801,709	211,257	12,838,700	2,230,685	16,082,352	△16,078	26,444,382	
当期変動額										
剰余金の配当						△533,078	△533,078		△533,078	
利益処分による役員賞与						△38,000	△38,000		△38,000	
特定資産圧縮積立金の積立				9,163		△9,163	—		—	
別途積立金の積立					1,300,000	△1,300,000	—		—	
当期純利益						2,753,152	2,753,152		2,753,152	
自己株式の取得							—	△6,266	△6,266	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計(千円)	—	—	—	9,163	1,300,000	872,910	2,182,073	△6,266	2,175,807	
当期末残高(千円)	6,279,147	4,098,961	801,709	220,420	14,138,700	3,103,595	18,264,425	△22,344	28,620,189	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
前期末残高(千円)	5,508,479	—	5,508,479	31,952,862
当期変動額				
剰余金の配当				△533,078
利益処分による役員賞与				△38,000
特定資産圧縮積立金の積立				—
別途積立金の積立				—
当期純利益				2,753,152
自己株式の取得				△6,266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△154,647	290,477	135,830	135,830
当期変動額合計(千円)	△154,647	290,477	135,830	2,311,637
当期末残高(千円)	5,353,832	290,477	5,644,309	34,264,499

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。 その他有価証券で時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。 (ロ)デリバティブ 時価法によっております。 (ハ)たな卸資産 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 供給設備 13～22年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。 その他有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生年度において費用処理しております。 数理計算上の差異は、10年による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額を次回修繕までの期間に配分して当該期間対応分を計上しております。</p> <p>(ホ)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、従来役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年3月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの退職慰労金については打切り支給することとし、対象役員の退任時に支給することが決議されました。 これにより、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給の未払分189,150千円を「その他固定負債」に含めて表示しております。</p> <p>(ニ)ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(ホ)賞与引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生年度において費用処理しております。 数理計算上の差異は、10年による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(ホ)賞与引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 原油スワップ 原料購入代金 金利スワップ 借入金利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 リスクに関する内部規程に基づき、原料価格変動リスクもしくは金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。 ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債務 商品スワップ 原料購入代金 金利スワップ 借入金利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 リスクに関する内部規程に基づき、為替変動リスク、原料価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。 ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月 31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は34,676,429千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は33,974,022千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 85,290,260千円</p> <p>※2 供給設備等の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入により圧縮記帳されております。 13,687,271千円</p> <p>※3 次の資産を長期借入金9,113,463千円、1年以内に期限到来の固定負債2,670,638千円の担保に供しております。</p> <p>工場財団</p> <table border="0"> <tr> <td>供給設備</td> <td>38,265,830千円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>2,125,827</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>639,338</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,030,997</td> </tr> </table>	供給設備	38,265,830千円	業務設備	2,125,827	附帯事業設備	639,338	計	41,030,997	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 91,395,570千円</p> <p>※2 供給設備等の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入により圧縮記帳されております。 14,083,130千円</p> <p>※3 次の資産を長期借入金6,913,155千円、1年以内に期限到来の固定負債2,200,308千円の担保に供しております。</p> <p>工場財団</p> <table border="0"> <tr> <td>製造設備</td> <td>34,813千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>36,852,552</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>2,112,751</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>545,279</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39,545,397</td> </tr> </table> <p>上記のほか、長期借入金(1,400,000千円)に対して上記工場財団を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。</p>	製造設備	34,813千円	供給設備	36,852,552	業務設備	2,112,751	附帯事業設備	545,279	計	39,545,397	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 88,338,382千円</p> <p>※2 供給設備等の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入により圧縮記帳されております。 13,805,567千円</p> <p>※3 次の資産を長期借入金7,983,759千円、1年以内に期限到来の固定負債2,415,408千円の担保に供しております。</p> <p>工場財団</p> <table border="0"> <tr> <td>供給設備</td> <td>37,197,487千円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>2,190,505</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>587,588</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39,975,581</td> </tr> </table> <p>上記のほか、長期借入金(1,000,000千円)に対して上記工場財団を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。</p>	供給設備	37,197,487千円	業務設備	2,190,505	附帯事業設備	587,588	計	39,975,581																						
供給設備	38,265,830千円																																																	
業務設備	2,125,827																																																	
附帯事業設備	639,338																																																	
計	41,030,997																																																	
製造設備	34,813千円																																																	
供給設備	36,852,552																																																	
業務設備	2,112,751																																																	
附帯事業設備	545,279																																																	
計	39,545,397																																																	
供給設備	37,197,487千円																																																	
業務設備	2,190,505																																																	
附帯事業設備	587,588																																																	
計	39,975,581																																																	
<p>4 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td>9,954,666千円</td> </tr> <tr> <td>信州ガス(株)</td> <td>257,134</td> </tr> <tr> <td>袋井ガス(株)</td> <td>46,987</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,258,787</td> </tr> </table> <p>(ロ) このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>中遠ガス(株)</td> <td>194,597千円</td> </tr> <tr> <td>静岡ガスエネルギー(株)</td> <td>83,900</td> </tr> <tr> <td>袋井ガス(株)</td> <td>62,350</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>340,847</td> </tr> </table>	清水エル・エヌ・ジー(株)	9,954,666千円	信州ガス(株)	257,134	袋井ガス(株)	46,987	計	10,258,787	中遠ガス(株)	194,597千円	静岡ガスエネルギー(株)	83,900	袋井ガス(株)	62,350	計	340,847	<p>4 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td>7,561,700千円</td> </tr> <tr> <td>信州ガス(株)</td> <td>211,402</td> </tr> <tr> <td>袋井ガス(株)</td> <td>39,870</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,812,972</td> </tr> </table> <p>(ロ) このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>中遠ガス(株)</td> <td>93,601千円</td> </tr> <tr> <td>静岡ガスエネルギー(株)</td> <td>40,300</td> </tr> <tr> <td>袋井ガス(株)</td> <td>27,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>160,901</td> </tr> </table>	清水エル・エヌ・ジー(株)	7,561,700千円	信州ガス(株)	211,402	袋井ガス(株)	39,870	計	7,812,972	中遠ガス(株)	93,601千円	静岡ガスエネルギー(株)	40,300	袋井ガス(株)	27,000	計	160,901	<p>4 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td>8,912,000千円</td> </tr> <tr> <td>信州ガス(株)</td> <td>234,268</td> </tr> <tr> <td>袋井ガス(株)</td> <td>43,752</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,190,020</td> </tr> </table> <p>(ロ) このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>中遠ガス(株)</td> <td>144,099千円</td> </tr> <tr> <td>静岡ガスエネルギー(株)</td> <td>62,100</td> </tr> <tr> <td>袋井ガス(株)</td> <td>44,352</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>250,551</td> </tr> </table>	清水エル・エヌ・ジー(株)	8,912,000千円	信州ガス(株)	234,268	袋井ガス(株)	43,752	計	9,190,020	中遠ガス(株)	144,099千円	静岡ガスエネルギー(株)	62,100	袋井ガス(株)	44,352	計	250,551
清水エル・エヌ・ジー(株)	9,954,666千円																																																	
信州ガス(株)	257,134																																																	
袋井ガス(株)	46,987																																																	
計	10,258,787																																																	
中遠ガス(株)	194,597千円																																																	
静岡ガスエネルギー(株)	83,900																																																	
袋井ガス(株)	62,350																																																	
計	340,847																																																	
清水エル・エヌ・ジー(株)	7,561,700千円																																																	
信州ガス(株)	211,402																																																	
袋井ガス(株)	39,870																																																	
計	7,812,972																																																	
中遠ガス(株)	93,601千円																																																	
静岡ガスエネルギー(株)	40,300																																																	
袋井ガス(株)	27,000																																																	
計	160,901																																																	
清水エル・エヌ・ジー(株)	8,912,000千円																																																	
信州ガス(株)	234,268																																																	
袋井ガス(株)	43,752																																																	
計	9,190,020																																																	
中遠ガス(株)	144,099千円																																																	
静岡ガスエネルギー(株)	62,100																																																	
袋井ガス(株)	44,352																																																	
計	250,551																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 1,924千円 ゴルフ会員権 13,419 計 15,344 ※2 法人税等には住民税が含まれております。 3 減価償却実施額は下記のとおりであります。 有形固定資産 3,199,828千円 無形固定資産 47,359 計 3,247,187	※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 33,663千円 ※2 同左 3 減価償却実施額は下記のとおりであります。 有形固定資産 3,253,314千円 無形固定資産 49,157 計 3,302,472	※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 1,924千円 ゴルフ会員権 13,419 計 15,344 ※2 同左 3 減価償却実施額は下記のとおりであります。 有形固定資産 6,601,650千円 無形固定資産 92,987 計 6,694,638

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	36	5	—	41

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	43	0	—	44

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	36	7	—	43

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td>53,510</td> <td>19,317</td> <td>34,193</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>207,456</td> <td>98,339</td> <td>109,116</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>260,966</td> <td>117,656</td> <td>143,310</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	供給設備	53,510	19,317	34,193	業務設備	207,456	98,339	109,116	計	260,966	117,656	143,310	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td>72,672</td> <td>33,088</td> <td>39,583</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>292,621</td> <td>112,723</td> <td>179,898</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>365,293</td> <td>145,811</td> <td>219,481</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	供給設備	72,672	33,088	39,583	業務設備	292,621	112,723	179,898	計	365,293	145,811	219,481	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td>69,792</td> <td>29,040</td> <td>40,751</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>291,634</td> <td>97,860</td> <td>193,774</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>361,426</td> <td>126,900</td> <td>234,525</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	供給設備	69,792	29,040	40,751	業務設備	291,634	97,860	193,774	計	361,426	126,900	234,525
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
供給設備	53,510	19,317	34,193																																															
業務設備	207,456	98,339	109,116																																															
計	260,966	117,656	143,310																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
供給設備	72,672	33,088	39,583																																															
業務設備	292,621	112,723	179,898																																															
計	365,293	145,811	219,481																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
供給設備	69,792	29,040	40,751																																															
業務設備	291,634	97,860	193,774																																															
計	361,426	126,900	234,525																																															
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>57,235千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>86,074</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143,310</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	57,235千円	1年超	86,074	合計	143,310	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>79,220千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>140,261</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219,481</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	79,220千円	1年超	140,261	合計	219,481	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>79,075千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>155,450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>234,525</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	79,075千円	1年超	155,450	合計	234,525																														
1年内	57,235千円																																																	
1年超	86,074																																																	
合計	143,310																																																	
1年内	79,220千円																																																	
1年超	140,261																																																	
合計	219,481																																																	
1年内	79,075千円																																																	
1年超	155,450																																																	
合計	234,525																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,197千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,197千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	34,197千円	減価償却費相当額	34,197千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,821千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,821千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	42,821千円	減価償却費相当額	42,821千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73,291千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73,291千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	73,291千円	減価償却費相当額	73,291千円																																				
支払リース料	34,197千円																																																	
減価償却費相当額	34,197千円																																																	
支払リース料	42,821千円																																																	
減価償却費相当額	42,821千円																																																	
支払リース料	73,291千円																																																	
減価償却費相当額	73,291千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左	同左																																																
5 リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	5 リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	5 リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 460円70銭	1株当たり純資産額 471円74銭	1株当たり純資産額 449円96銭
1株当たり中間純利益 38円42銭	1株当たり中間純利益 22円07銭	1株当たり当期純利益 36円15銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 最終改正平成18年1月31日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 最終改正平成18年1月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、前中間会計期間と同様の方法によった場合と比べ、当中間会計期間の1株当たり純資産額は、5円34銭増加しております。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 最終改正平成18年1月31日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 最終改正平成18年1月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、前中間会計期間と同様の方法によった場合と比べ、当中間会計期間の1株当たり純資産額は、5円34銭増加しております。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 最終改正平成18年1月31日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 最終改正平成18年1月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、前事業年度と同様の方法によった場合と比べ、当事業年度の1株当たり純資産額は、3円82銭増加しております。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	2,926,552	1,680,875	2,753,152
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,926,552	1,680,875	2,753,152
普通株式の期中平均株式数 (株)	76,154,133	76,149,210	76,152,420

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年8月10日開催の取締役会において、第160期の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当総額	304,594,964円
1株当たり中間配当額	4円00銭
支払請求権効力発生日 並びに支払開始日	平成19年9月5日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
（事業年度(第159期) 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) 平成19年3月30日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月15日

静岡瓦斯株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 ⑨

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明 ⑨

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、静岡瓦斯株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月13日

静岡瓦斯株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 ⑨

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明 ⑨

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、静岡瓦斯株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月 15日

静岡瓦斯株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第159期事業年度の中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、静岡瓦斯株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9 月 13 日

静岡瓦斯株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第160期事業年度の中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、静岡瓦斯株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。